

て

- ・三条市の監査について
- ・ワンテーブルが三条市には損害が発生していないと認識していることについて

・原告が三条市やワンテーブルをおとしめる目的があるのではないかと推測せざるを得ない行為を繰り返している」と陳述していることについて

いずれも「係争中のため答弁は控える」。



白鳥賢議員の質問

令和7年5月10日発生の本寺小路火災現場検証結果について

Q 全焼5棟を含む全10棟に被害が出た火災。出火原因と消火活動の解説を求む。

A 原因：火元店厨房内の天ぷら鍋のかけ忘れと判定。

経過：火災消火済みとの通報だったため、確認調査のための警防出動。指揮車1台、消防ポンプ車1台が通報から12分後に到着。火元建物に避難の呼び掛け。現場確認中に換気口から火炎噴出を確認。直ちに火災出動。車両合計20台、延べ66名が活動。周辺消防団も追加出動を指令し、積載車8台、合計71名出動。はしご車は、多くの架空電線が存在

三条市の人口と世帯		
12月末日現在	前月との比較増減数	
男 43793人	-36人	
女 46033人	-39人	
総数 89826人	-75人	
世帯数 37406世帯	-18世帯	

三条市の人口と世帯数

改正空き家法の施行について

Q この法律の施行後の三条市の現状と課題についてどのように考えているのか。

A 空き家に対する所有者の意識が高まり、空き家の除却や流通促進に一定の効果があったと捉えている。制度活用の中で市負担費用の回収や所有者不明物件の解消につなげていきたい。



坂井良永議員の質問

地球温暖化対策

Q 脱炭素社会に向けて2050年ゼロカーボンシティを宣言すべきだ。

する現場で出動不可と判断。

このたびの消火活動は、進入困難な延焼箇所であり、折り重なるがれきに阻まれての活動で鎮火までに時間を要したが、職団員に2名の負傷者が出たことを除けば適切であった。

Q 延焼被害を踏まえ、今後テナントにも延焼特約の付いた火災保険加入を促せないか。

A 検討する。

まちづくりビジョンの必要性について

Q 三条市の目指す姿を分かりやすいビジョンとして市民と共につくり上げることが必要ではないか。

A 総合計画の基本構想を基に、注力分野を年度ごとにお品書きで示し市民理解に努めている。経済ビジョンや未来の学校検討委員会等のような形で市民と協働していく。



西川重則議員の質問

令和8年度予算編成について

Q 市長2期目、2回目の来年度予算編成に当たり、経常収支比率が98.6%と財政の硬直化の指摘もある中、待望久しかった八十里越の開通、下田

A 二酸化炭素排出量ゼロに向けた取り組みは、宣言ありきではなく、具体的に何をすることが大切だ。検討はしたい。

Q 中小製造業者の脱炭素経営の推進を支援している。取り組みの現状はどうか。

A 工場等遮熱断熱促進補助金と三条市脱炭素経営促進事業に対し支援を実施した。

Q 太陽光発電設備設置に対し支援すべきだ。

A 一人ひとりが電気料金の削減効果や設置費用を勘案して検討するものである。



地球温暖化対策を

農業施策

Q 主食の米は市場経済に任せるのではなく、消費者には買いやすい価格、生産者には再生産できる価格が求められる。所得補償・価格保障を国に求めるべきだ。

A 国に求めることは現段階では考えていない。

地域の百年の大計とも言える教育問題、須頃地区の目を見張るような発展と開発などに対して、三条市を前に進めるため、県央のトップリーダーとしての基本方針なり抱負はどうか。

A 経常的経費の増加、市税収入の見通しなど、財政状況は厳しいと考えている。質問の内容に加えて、子育て教育環境の充実など、選びたくなくなるまち三条の実現に向けた必要な取り組みを進めるため熟慮を重ね予算編成に臨んでいきたい。

三条市都市計画マスタープランについて

Q 現在策定中のマスタープランの事業化について、都市計画道路下須頃上須頃線、市道上須頃262号線の整備が進んでいる中、須頃地区では、農地の宅地化が進み、農地が減少し、排水路は都市排水による流速の変化など、施設の維持管理に困難が生じている。対応はどうか。

A 指摘のとおり、須頃地区においては、開発により農業用排水路に宅地排水が流入するなど変化が生じている箇所もある。また、市内全体から整備の要望があることから、状況を踏まえつつ必要に応じ整備を進めていきたい。



米の所得補償・価格保障を

Q 米は年1回しか取れないし、天候もあり、技術習得には年数がかかる。親元就農に対して支援すべきだ。

A 県や関係機関と連携し、より効果的な支援策を検討する。

中小企業支援

Q 消費税インボイス制度の中小企業特例措置が縮小廃止される。国に延長を求めるべきだ。

A 三条商工会議所等と連携して適切に対応したい。

Q 中小企業に賃上げ支援金を実施すべきだ。

A 現時点で支援金は考えていない。



馬場博文議員の質問

電子投票システム導入について



野寄久雄議員の質問

民間事業者への市の事業の委託について

Q 2003年の法改正により、市民サービスの向上などを目的に、指定管理者制度を採用してきたが、指定管理期間はこれでいいの。人件費の高騰が業務の質の低下を招くようなことはないのか。さまざまな課題をどう考えるのか。

A 原則5年としている指定管理期間の柔軟な運用も必要と考えている。その他、他市の状況を調査、研究していきたい。

三条市の移住促進策と定住促進策の現状と課題について

Q この施策の費用対効果を考えたとき、成功しているのか疑問もある。外から入ってくる人たちに支援があり、住んでいる人たちにないことは、人口増につながるのか。

A 一定の効果は表れている。これから三条で暮らしたいと思ってもらうことが人口増につながると思う。

Q 国が運用指針を見直したので、大阪府四條畷市は、令和6年12月執行の市長選挙および市議会議員補欠選挙で、全国で8年ぶりに電子投票を実施した。無効票や案分票を解消し、開票作業に従事する職員を大幅に削減できる電子投票システムを、三条市で導入しないのか。

A 数々のメリットはあるが、システム導入、維持に費用がかかる上、国政選挙では認められていないので、現在は導入する段階にはない。

Q 法令が変わり、国政選挙への導入が認められたらどうするのか。

A 今後すべての選挙において投票システムの実施が可能となった際には、システムの導入に係る経費なども踏まえながら検討していく。

県医師会応急診療所の建物外の大行列の改善について

Q インフルエンザがまん延すると、日曜日や休日、診療の受け付け待ちの人が建物外まで大行列になる。この診療所は、関係自治体が分担して、施設を建設した経緯があるので、大行列を解消するシステムを関係自治体で設置すべきではないか。

A 県医師会応急診療所の待ち合いに関しては、四医師会の代表医師